

## 施設評価シート（一般）

（平成22年度事業）

施設名	備前市立西鶴山公民館	問	担当課（室）	中央公民館		
		合	職・氏名	館長代理 山口晋作		
			先	電話	64 - 1133	
所在地	備前市畠田102 - 1	所属長職・氏名		館長 宇野信行		
		このシート作成に要した時間		2.0 時間		
建物建設費	千円	財源	国県等補助金	千円	建設年月	15 年 月
			市債・一般財源等	0 千円	耐用年数	50 年

根拠法令等の有無	●あり ○なし	名称	社会教育法 備前市立公民館設置条例			
総合計画上の位置付け	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	基本施策	02	生きがいのあるまちづくり
	施策	04	公民館	事務事業名	07	地区公民館運営事業

対象	（この施設運営によりサービスを受けるのは誰か？） 主に地区在住の住民				
目的	（この施設運営によってどのような状態を目指しているのか？） 教育、文化に関する各種講座等を行い住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興に寄与することを目的とする。				
施設内容 規模 料金体系	施設内容	規模	料金体系（直近の改定：平成 年 月）		
	鉄筋コンクリート造 1階建	延べ床面積 482㎡			
	展示ホール	70.5㎡	520円/1回		
	講座室	67.9㎡	520円/1回		
	調理講座室	49.4㎡	520円/1回		
	会議室	27.0㎡	520円/1回		
	幼児室	18.7㎡	520円/1回		
	談話室	12.2㎡	520円/1回		
管理運営方法	<input type="radio"/> 指定管理者制度導入 <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> すべて直営		（指定管理者名 又は 一部委託の内容）		
類似施設の状況	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> 本市所管 <input type="checkbox"/> 近隣市町、民間その他		（施設名及び施設の概要） 備前地域 5 館、日生地域 3 館、吉永地域 3 館		

経費	項目		平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績		単位
	費	人件費	正規職員	0.0 人	270	0.1 人	400	0.0 人	
臨時職員			人		人		人		人/千円
指定管理料									千円
維持補修費				111		0		16	千円
物件費				4,738		4,853		4,758	千円
その他（ ）				1,506		1,637		1,352	千円
減価償却費				0		0		0	千円
合計			6,625		6,890		6,438	千円	
財源	特定財源	使用料		11		15		7	千円
		その他		0		70		38	千円
	一般財源		6,614		6,805		6,393	千円	
指定管理者の利用料金収入等									千円
年間利用者数			8,804		9,114		7,666		人
利用者1人当たりコスト（一般財源）			751		747		834		円
受益者負担率			0.2%		0.2%		0.1%		%

稼 動 実 績	平成22年度 (単位:日,人)													
	種別\月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	開館日数	28	27	27	28	27	28	29	27	26	26	25	28	326
	利用回数	70	63	88	70	58	59	60	57	67	58	61	73	784
	利用者数	599	991	633	812	592	622	520	701	567	429	620	580	7,666

施 設 の 受 当 性	社会・経済情勢の変化等により、施設のニーズが薄れていないか？		
	<input checked="" type="radio"/> 薄れていない <input type="radio"/> 薄れている	判断理由	定年後の世代が学習の場として地区公民館を利用する需用は増えている。
	そもそも市が設置・運営すべき施設か？		
	<input checked="" type="radio"/> 設置すべきである <input type="radio"/> 必ずしも設置する必要はない	判断理由	利益を追求しない行政サービスの一役を担っている。
性	施設を廃止した場合の市民生活への影響は？		
	<input checked="" type="radio"/> 影響が大きい <input type="radio"/> 影響はさほどない	判断理由	地区住民にとって最も身近な生涯学習施設として、文化・芸術などの振興を目的に日常的に利用できる場となっている。災害に際して避難箇所としての重要な役割がある。

施 設 の 効 率 性	施設の利用状況は順調か？		
	<input type="radio"/> 順調である <input checked="" type="radio"/> 順調でない	判断理由	順調ではないが、休館日以外は毎日施設の利用はある。
	受益者負担は適正か？(施設の性質別に設定されている負担割合と比べてどうか)		
	<input type="radio"/> 適正である <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担は求められない	判断理由	行財政改革プランでは、20%増の使用料改定を予定している。
	類似施設との統合可能性はあるか？		
	<input checked="" type="radio"/> 統合は可能 <input type="radio"/> 統合は不可能	判断理由	地域公民館と地区公民館を含めた再編計画を策定し、実施の方向
性	管理運営に係るコストを削減する余地はあるか？		
	<input type="radio"/> 削減の余地はある <input checked="" type="radio"/> 削減の余地はほとんどない		地区公民館の運営費は、人件費の占める割合が最も多くその他の経費削減の余地はほとんどない状況である。日頃から光熱水費の節約に努めている。

平成23年度の状況及び管理運営の改善案	今後、施設の老朽化に伴い維持管理費が増加することが予測される。利用者の偏りがある現在の利用状況を踏まえて、行財政プランに基づき受益者負担の見直しを検討する。
---------------------	--

施設修繕・大規模改修費用(今後5年間:平成24年度から平成28年度)					
毎年経常的に必要な修繕費	内 容	金額(千円)	今後5年間に必要となる大規模改修費	内 容	金額(千円)

判 定	<input type="checkbox"/> 廃止・閉鎖が可能	判 定 理 由	現在、厳しい財政状況であり利用者も減少傾向である。また利用者に偏りがあることから将来的に類似施設との統合を検討する余地がある。しかし、統合すると利用者が不便となり気軽に利用できなくなるため、更に利用数が減少することが予想されるので現在の管理運営形態が望ましい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似施設との統合が可能 <input type="checkbox"/> 民間又は地域等への譲渡が可能 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度の導入が可能 <input type="checkbox"/> 事務等一部委託が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の管理運営形態が望ましい		